

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐久間 嘉一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(5510)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 奥吉 章二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(5510)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 奥吉 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	111,122 (38,958)	147,362 (47,730)	171,857
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,477	21,058	10,481
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,632 (1,338)	14,685 (4,154)	7,459
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	3,474	15,757	8,853
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	95,079	114,398	100,416
総資産額 (百万円)	192,302	218,021	204,656
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	35.36 (13.03)	142.99 (40.45)	72.63
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主帰属持分比率 (%)	49.4	52.5	49.1
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	9,762	15,622	13,685
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	3,113	6,912	4,061
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	2,537	1,585	2,307
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	51,647	62,712	54,828

(注) 1. 当社グループは、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の普通株式に対する公開買付けの結果、H K Eホールディングス株式会社は2017年12月15日付で当社のその他の関係会社となりました。この結果、当社グループは、2017年12月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社17社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、映像・通信ソリューションセグメントにおける消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令等の影響が継続しましたが、全体としては、主に半導体メーカーによる積極的な設備投資等により前年同期と比べ増収増益となり、受注高は181,250百万円（前年同期比50,136百万円増）、売上収益は147,362百万円（前年同期比36,240百万円増）、調整後営業利益は20,015百万円（前年同期比14,049百万円増）、E B I Tは20,960百万円（前年同期比15,594百万円増）、親会社株主に帰属する四半期利益は14,685百万円（前年同期比11,053百万円増）となりました。

当第3四半期累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

映像・通信ソリューションセグメント（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令と、これに伴う指名停止措置等の影響が継続しましたが、国内の公共事業分野を主とした映像・無線技術活用等による堅調な需要を着実に取り込み受注獲得に繋がりました。売上収益は42,872百万円となり、前年同期に比べ4,833百万円減少しました。調整後営業損失は3,170百万円となり、E B I Tは2,949百万円の損失となりました（前年同期は調整後営業損失2,937百万円、E B I T 3,928百万円の損失）。

成膜プロセスソリューションセグメント（半導体製造装置等）では、IoTやビッグデータの活用拡大等による半導体の需要拡大に伴う大手半導体メーカーの積極的な設備投資を受けて、売上収益は103,622百万円となり、前年同期に比べ40,917百万円増加しました。調整後営業利益は24,612百万円となり、前年同期に比べ15,317百万円増加し、E B I Tは24,658百万円となり、前年同期と比べ15,277百万円増加しました。

その他のセグメントでは、売上収益は868百万円となり、前年同期に比べ156百万円増加しました。調整後営業利益は415百万円となり、前年同期に比べ123百万円増加し、E B I Tは452百万円となり、前年同期に比べ147百万円増加しました。

（注）調整後営業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算した指標です。

E B I T（受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益）は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は62,712百万円となり、前連結会計年度末より7,884百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は15,622百万円の増加となりました。これは主に、四半期利益14,613百万円、営業債権及びその他の債権の減少8,670百万円、法人所得税費用6,445百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加12,516百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は9,762百万円の増加）。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6,912百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得7,627百万円等によるものです（前年同期は3,113百万円の減少）。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,585百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,646百万円等によるものです（前年同期は2,537百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,823百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,525,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,575,800	1,025,758	
単元未満株式	普通株式 119,859		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		1,025,758	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式が20株、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

(2017年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都港区西新橋 二丁目15番12号	2,525,600		2,525,600	2.4
計		2,525,600		2,525,600	2.4

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,828	62,712
営業債権及びその他の債権		55,983	47,445
たな卸資産		50,263	63,790
その他の流動資産		1,312	1,605
流動資産合計		162,386	175,552
非流動資産			
有形固定資産		26,565	27,110
無形資産		3,203	3,137
その他の金融資産	5	8,294	8,389
繰延税金資産		3,326	3,628
その他の非流動資産		882	205
非流動資産合計		42,270	42,469
資産の部合計		204,656	218,021

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金		1,598	1,907
営業債務及びその他の債務		54,368	53,769
未払費用		14,822	9,549
その他の金融負債		416	1,069
未払法人所得税		1,847	4,846
前受金		11,345	13,014
引当金		1,479	1,732
その他の流動負債		69	71
流動負債合計		85,944	85,957
非流動負債			
長期借入金	5	683	573
その他の金融負債	5	849	1,027
退職給付に係る負債		16,171	15,672
引当金		103	104
繰延税金負債		79	61
その他の非流動負債		242	149
非流動負債合計		18,127	17,586
負債の部合計		104,071	103,543
資本の部			
親会社株主に帰属する持分			
資本金		10,058	10,058
資本剰余金		16,837	16,729
利益剰余金	6	71,850	84,892
その他の資本の構成要素		4,415	5,487
自己株式		2,744	2,768
親会社株主に帰属する持分合計		100,416	114,398
非支配持分		169	80
資本の部合計		100,585	114,478
負債・資本の部合計		204,656	218,021

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	4	111,122	147,362
売上原価		80,419	101,550
売上総利益		30,703	45,812
販売費及び一般管理費		24,737	25,797
その他の収益		186	481
その他の費用		1,144	101
金融収益		363	589
金融費用		5	24
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		5,366	20,960
受取利息		129	135
支払利息		18	37
税引前四半期利益		5,477	21,058
法人所得税費用		1,893	6,445
四半期利益		3,584	14,613
四半期利益の帰属			
親会社株主		3,632	14,685
非支配持分		48	72
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	35.36	142.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		38,958	47,730
売上原価		27,910	33,020
売上総利益		11,048	14,710
販売費及び一般管理費		8,101	8,911
その他の収益		56	259
その他の費用		973	43
金融収益		127	88
金融費用		2	4
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		2,155	6,099
受取利息		36	46
支払利息		8	13
税引前四半期利益		2,183	6,132
法人所得税費用		808	1,987
四半期利益		1,375	4,145
四半期利益の帰属			
親会社株主		1,338	4,154
非支配持分		37	9
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	13.03	40.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	3,584	14,613
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	29	51
確定給付制度の再測定	2	14
純損益に組み替えられない項目合計	27	65
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	152	1,060
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	4	-
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	156	1,060
その他の包括利益合計	183	1,125
四半期包括利益	3,401	15,738
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	3,474	15,757
非支配持分	73	19

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	1,375	4,145
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	94	60
確定給付制度の再測定	2	-
純損益に組み替えられない項目合計	92	60
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,289	879
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	4	-
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	2,285	879
その他の包括利益合計	2,377	939
四半期包括利益	3,752	5,084
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	3,713	5,086
非支配持分	39	2

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2016年4月1日残高		10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	2,380
四半期利益				3,632			
その他の包括利益					29	127	2
剰余金の配当	6			3,697			
非支配持分の取得及 び処分			656			1	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2016年12月31日残高		10,058	16,878	68,023	4,076	1,169	2,378

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分				非支配持分	資本の部合計
		その他の資本の構成要素		自己株式	合計		
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジの公正 価値の純変動	合計				
2016年4月1日残高		-	3,022	2,738	95,964	123	96,087
四半期利益					3,632	48	3,584
その他の包括利益		4	158		158	25	183
剰余金の配当	6				3,697	6	3,703
非支配持分の取得及 び処分			1		657	117	540
自己株式の取得				5	5		5
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2016年12月31日残高		4	2,863	2,743	95,079	161	95,240

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2017年4月1日残高		10,058	16,837	71,850	4,031	1,135	751
四半期利益				14,685			
その他の包括利益					51	1,007	14
剰余金の配当	6			1,643			
非支配持分の取得及 び処分			108				
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2017年12月31日残高		10,058	16,729	84,892	4,082	2,142	737

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分				非支配持分	資本の部合計
		その他の資本の構成要素		自己株式	合計		
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジの公正 価値の純変動	合計				
2017年4月1日残高		-	4,415	2,744	100,416	169	100,585
四半期利益					14,685	72	14,613
その他の包括利益			1,072		1,072	53	1,125
剰余金の配当	6				1,643		1,643
非支配持分の取得及 び処分					108	70	178
自己株式の取得				24	24		24
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2017年12月31日残高		-	5,487	2,768	114,398	80	114,478

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3 四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,584	14,613
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,581	3,007
法人所得税費用	1,893	6,445
金融収益及び金融費用	469	663
営業債権及びその他の債権の増減	7,246	8,670
たな卸資産の増減	14,652	12,516
営業債務及びその他の債務の増減	6,609	2,701
引当金及び退職給付に係る負債の増減	960	261
その他	6,800	3,099
小計	12,632	18,897
利息の受取	135	137
配当金の受取	53	179
利息の支払	14	43
法人所得税の支払	3,044	3,548
営業活動に関するキャッシュ・フロー	9,762	15,622
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	2,464	7,627
有形固定資産の売却	39	47
無形資産の取得	251	171
その他の金融資産の取得	2	-
子会社株式の取得	493	-
その他	58	839
投資活動に関するキャッシュ・フロー	3,113	6,912

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		604	40
長期借入金の調達		650	217
長期借入金の返済		53	92
配当金の支払	6	3,690	1,646
自己株式の増減		5	24
非支配持分株主からの子会社持分取得		43	-
財務活動に関するキャッシュ・フロー		2,537	1,585
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減額		32	759
		4,080	7,884
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期首残高		47,567	54,828
現金及び現金同等物の四半期末残高			
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,647	62,712

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区西新橋二丁目15番12号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションの事業活動を展開しております。

注2．作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注3．重要な会計方針

四半期連結会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

注4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・通信ソリューション」「成膜プロセスソリューション」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

- (1) 映像・通信ソリューション：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) 成膜プロセスソリューション：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	47,705	62,705	110,410	712	-	111,122
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	-	-	2,949	2,949	-
計	47,705	62,705	110,410	3,661	2,949	111,122
セグメント利益又は損失 ()	3,928	9,381	5,453	305	392	5,366
受取利息	-	-	-	-	-	129
支払利息	-	-	-	-	-	18
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,477

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 392百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 422百万円、未実現損益調整額 60百万円（成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 727百万円を除く）、その他90百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	42,872	103,622	146,494	868	-	147,362
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	-	-	3,527	3,527	-
計	42,872	103,622	146,494	4,395	3,527	147,362
セグメント利益又は損失 ()	2,949	24,658	21,709	452	1,201	20,960
受取利息	-	-	-	-	-	135
支払利息	-	-	-	-	-	37
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	21,058

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,201百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 1,119百万円、未実現損益調整額 244百万円(映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除したそれぞれの未実現損益調整額 796百万円、 277百万円を除く)、その他162百万円です。

注5. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
非流動				
その他の金融資産	1,320	1,320	1,342	1,342
償却原価で測定される金融負債				
非流動				
長期借入金	683	713	573	603

(3) 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	-	-	283	283
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,524	-	5,167	6,691
負債				
FVTPL（非流動）				
その他の金融負債	-	-	849	849

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	-	-	284	284
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,647	-	5,116	6,763
負債				
FVTPL（非流動）				
その他の金融負債	-	-	1,027	1,027

レベル3に区分される金融資産については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

レベル3に区分される金融負債については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値を金融負債として認識しております。またプット・オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき計算しております。

注6．剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月19日 取締役会	普通株式	2,670	26	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	1,027	10	2016年9月30日	2016年12月1日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	1,643	16	2017年3月31日	2017年6月6日

基準日が前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に属する普通株式の配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後及び当第3四半期連結会計期間末後となるものはありません。

注7．1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	3,632	14,685
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,705,720	102,700,552
基本的1株当たり四半期利益	35円36銭	142円99銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,338	4,154
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,705,014	102,697,964
基本的1株当たり四半期利益	13円03銭	40円45銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注8．後発事象

(株式併合)

当社は、2018年1月17日開催の取締役会において、2018年2月15日開催予定の臨時株主総会にて株式併合を付議することを決議いたしました。

(1)株式併合を行う目的及び理由

HKEホールディングス株式会社(以下「HKEホールディングス」といいます。)は、2017年10月12日から2017年12月8日までを買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、HKEホールディングスは、本公開買付けの決済の開始日である2017年12月15日をもって、当社株式26,242,364株(当社の総株主の議決権に対する議決権保有割合にして25.55%)を所有するに至りましたが、当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式及び当社の親会社である株式会社日立製作所が所有する株式を除きます。)を取得できませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、HKEホールディングスから要請を受けたことから、当社といたしましては、当社の株主をHKEホールディングス及び株式会社日立製作所のみとするため一連の手続きを実施することといたしました。

(2)株式併合の日程

取締役会決議日	2018年1月17日
臨時株主総会開催日	2018年2月15日(予定)
株式併合の効力発生日	2018年3月14日(予定)

(3)株式併合の内容

併合する株式の種類 : 普通株式

併合比率 : 2018年3月14日(予定)をもって2018年3月13日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式17,690,043株につき1株の割合で併合いたします。

減少する発行済株式総数 : 102,695,651株

効力発生前における発行済株式総数 : 102,695,656株

(注)当社は、2018年1月17日開催の取締役会において、同年3月13日付で自己株式2,525,603株を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

効力発生後における発行済株式総数 : 5株

効力発生日における発行可能株式総数 : 20株

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第235条第2項の準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得てHKEホールディングスに売却すること、又は同項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2018年3月13日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式の数に本公開買付け価格と同額である3,132円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主に交付されることとなるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

上記手続きが予定どおり行われた場合、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は2018年2月15日から2018年3月8日までの間、整理銘柄に指定された後、2018年3月9日に上場廃止となる予定です。

注9．連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月8日に執行役社長 佐久間 嘉一郎によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社日立国際電気

執行役社長 佐久間 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大内田 敬
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樫山 豪
--------------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2018年1月17日開催の取締役会において、2018年2月15日開催予定の臨時株主総会において株式併合を付議することを決議した。株式併合及び所定の手続が予定通り行われた場合、会社の発行する株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。